

# 令和5年度各会計予算を可決

歳入	
自主財源 56.3%	町税 47.0億円
	繰越金3.0億円
	分担金ほか 9.7億円
	繰入金 10.0億円
	諸収入4.2億円
依存財源 43.7%	国庫支出金 12.2億円
	県支出金8.1億円
	町債7.3億円
	地方譲与税1.7億円
	交付金7.6億円
	地方交付税 20.3億円

一般会計 131億1千8百万円

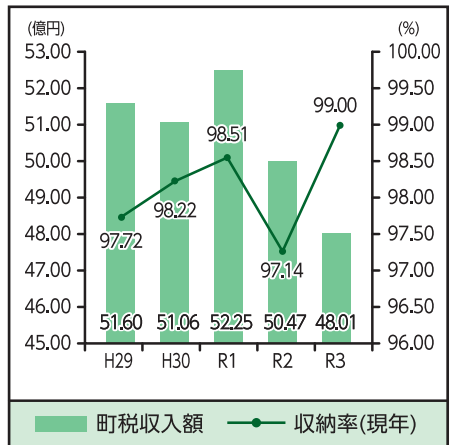
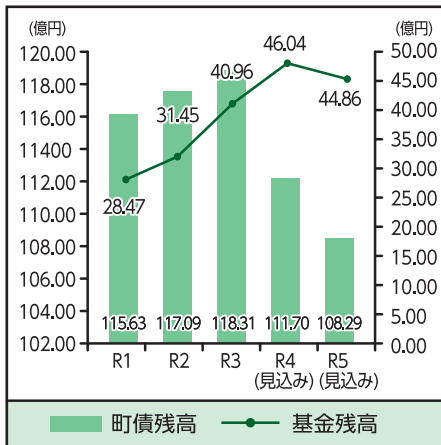
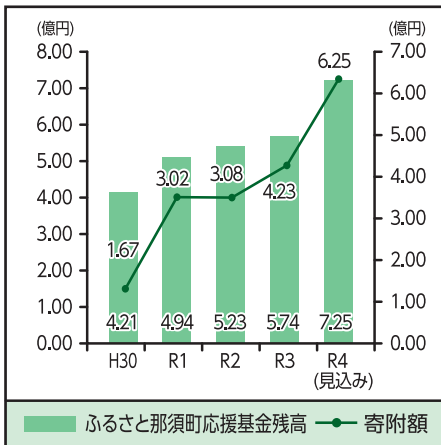
歳出	
人件費 24.8億円	義務的経費 40.0%
扶助費 15.8億円	
公債費 11.9億円	
普通建設事業費等 10.7億円	投資的経費 8.1%
物件費 25.3億円	その他の経費 51.9%
維持補修費3.4億円	
補助費等 19.1億円	
積立金3.8億円	
貸付金2.7億円	
繰出金 13.4億円	
予備費0.3億円	

**歳入**

町税は、個人町民税や入湯税の回復により約1億円の増額を見込む。国庫支出金や繰入金は、友愛の森再整備事業やふるさと納税推進事業などの増に伴い約2.6億円の増額となっている。町債は、普通建設事業の増に伴い約2.8億円となったが臨時財政対策債の減額により、令和5年度末における町債残高は約4億円減少する見込みとなっている。

**歳出**

アフターコロナでの飛躍や移住定住の促進対策に取り組むほか、子育てしやすいまちづくりに取り組むため対前年比8.2%増の積極型の予算となっている。



平成20年度に創設されたふるさと応援寄附金は着実に増加し、令和4年度の決算総額は6億円を突破する見込みでさらなる上積みが見込まれる。

令和5年度は町債発行額を抑制することで町債残高の減少を見込んでいる。  
基金残高は、増加傾向にあり、大型事業や町債の返済の準備金として着実な運用が求められる。

町税の収納率は、改善傾向で推移し、収納額は50億円以上の収入を継続していた。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は50億円を下回った。町税収入は歳入の根幹であるため今後も注視していく必要がある。